

情 報

カプセル Now & New

毎月1回「夜間収納窓口」 北海道 浦河町

町は、毎月1回、基本的に15日に「夜間収納窓口」を開設し、午後8時まで町税などの支払いを受け付けている。窓口サービスと町税等の徴収率の向上がねらいで、職員の勤務時間をシフトさせて対応している。また、毎月第1日曜日には「休日特別収納窓口」も開設している。

幼保一元化施設整備の宮城県研究会設置 桃生町

「福祉の森構想」に基づき高齢者や障害者等の福祉施設整備に取り組んでいる町は、幼保一元化施設の整備について検討する研究会を設けた。助役をはじめとする町職員や県職員、町民で構成され、施設の規模や機能、教育方針、サービス内容などについて検討している。

70歳以上を対象に 福島県 高齢者健診事業を実施 大玉村

村は、福島県立医科大学と共同で70歳以上の村民を対象に高齢者健診事業を行った。転倒などが原因で寝たきりになる高齢者が多いことから、健診を通じて転倒による骨折やけがを防止していくのがねらい。健診結果は、地域の介護予防事業の基礎資料としても活用していく。

有志職員による 神奈川県 「二中多助」を実施 湯河原町

町は、住民サービスの向上を図るため、有志職員による「一

申多助(いっしんたすけ)」を実施している。「一つの申請が多くの手助けになる」との意を込め導入したもので、同看板を自宅に掲げた職員が、町民からの各種証明書申請手続きの代行サービスなどを行っている。余つた温泉を近隣民宿等に有償で提供 山梨県 早川町

町は、町営の日帰り温泉施設「奈良田の里温泉」で湧出している温泉のうち、使用していない温泉を近隣の民宿や旅館に有償で提供する制度を導入した。温泉の有効活用と奈良田温泉への観光客誘致を図っていくのがねらいで、使用料は1か月50立方mまでの基本料金で2万円。観光地の環境美化に 富山県 宇奈月町

町は、観光地としての環境美化と快適な住環境を確保するため、環境美化の促進に関する条例を制定し、8月1日から施行した。条例では、駐車時の自動車のアイドリングや飼い犬等のふんの放置、空き缶のポイ捨てなどを禁止。違反者等には過料を科す罰則規定も設けている。「花いっぱい運動」を 愛知県 幸田町

町は、潤いのある農村景観を形成していくため、国の補助事業を導入して「花いっぱい運動」に取り組んでいく。町内23の集落ごとに四季折々の花を道路脇などに植栽し、花で集落を結ぶ計画で、集落ごとに植栽する花木などを決定し、秋から植栽作

業を進めていく。

自立に向け行財政改革 鳥取県 江府町

住民投票の結果、合併せずに単独での存続を選択した町は、自立の町づくりに向けて抜本的な行財政改革に着手した。職員給与を一律5%カットするとともに、特別職の出張日当を廃止。組織を再編し、行財政改革に取り組む新しい課を設置し、自立計画などを策定していく。

廃校を福祉施設として 広島県 浦刈町

町は、廃校になっていた旧高橋蒲刈分校の校舎を福祉施設として活用する整備に着手した。校舎は鉄筋3階建て、延床面積約1980平方mで、隣接して整備する授産施設の製品を販売するスペースや会議室などを設置する。平成17年3月の利用開始を目指している。

ペットボトル再生ごみ袋を 山口県 小郡町

ペットボトルのリサイクルを推進している町は、回収したペットボトルを再生したごみ袋を町の可燃ごみ専用袋に指定して販売している。ペットボトルは塩素を含んでおらず、燃焼時の力ロリーが従来品に比して低いため、焼却時の環境負荷が少ないのが利点。

3歳以上の第3子の 香川県 香南町

保育料を減免 少子化対策の一環として、3歳未満の第3子の保育料を全額免除してきた町は、保育料減免

制度を拡充。3歳以上の第3子についても、所得税非課税世帯は全額免除とし、それ以外の世帯は半額免除とした。また、町立保育所でのゼロ歳児保育も開始している。

「エネルギー教育実践プラン」を実施 福岡県 津屋崎町

町は、新校舎整備に伴い太陽光発電システムを導入した町立津屋崎小学校において「エネルギー教育実践プラン」を実施していく。環境教育の一環として、子どもたちにエネルギーの視点から地球環境などを学んでもらうのがねらい。

村営温泉を無料使用で 佐賀県 三瀬村

定住人口の増加に取り組んでいる村は、定住促進策の一環として村営温泉を10年間無料で使用できる特典が付いた住宅地の分譲を行っている。10年以上定住することが確約でき、配偶者、婚約者などの同居人がいる人を対象としている。

暴走行為をおおる行為等 沖縄県 北谷町

町は、暴走行為などを防止していくため、危険運転や走行中の空ぶかしに対する罰則規定を明記した「暴走行為と暴走行為をおおる行為を防止する条例」を施行した。危険運転や空ぶかしには5万円以下、重点禁止区域での暴走のおおる行為には10万円以下の罰金を科す。

カプセル Now & New

都道府県別市町村数 (平成16年9月1日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	154	24	178	34	212	富山県	18	8	26	9	35	岡山県	56	12	68	10	78
青森県	34	24	58	8	66	石川県	24	6	30	9	39	広島県	49	2	51	14	65
岩手県	29	16	45	13	58	福井県	20	6	26	8	34	山口県	35	5	40	13	53
宮城県	57	2	59	10	69	長野県	33	66	99	18	117	徳島県	38	8	46	4	50
秋田県	50	10	60	9	69	岐阜県	39	21	60	20	80	香川県	30	0	30	7	37
山形県	27	4	31	13	44	静岡県	43	4	47	22	69	愛媛県	38	9	47	12	59
福島県	52	28	80	10	90	愛知県	45	10	55	32	87	高知県	25	19	44	9	53
茨城県	44	17	61	22	83	三重県	43	9	52	14	66	福岡県	64	8	72	24	96
栃木県	35	2	37	12	49	滋賀県	41	1	42	8	50	佐賀県	37	5	42	7	49
群馬県	33	25	58	11	69	京都府	25	1	26	13	39	長崎県	51	1	52	10	62
埼玉県	40	9	49	41	90	大阪府	10	1	11	33	44	熊本県	59	16	75	12	87
千葉県	41	5	46	33	79	兵庫県	62	0	62	23	85	大分県	36	11	47	11	58
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	20	17	37	10	47	宮崎県	28	7	35	9	44
神奈川県	17	1	18	19	37	和歌山県	36	7	43	7	50	鹿児島県	73	9	82	14	96
山梨県	29	16	45	9	54	鳥取県	30	4	34	4	38	沖縄県	17	24	41	11	52
新潟県	46	31	77	21	98	島根県	41	10	51	8	59	合 計	1,859	529	2,388	696	3,084



# 選挙の必需品 投票用紙計数機

## 選ぶならビルコン

### 特 長

抜群の安定性で正確に計数します。  
コンパクトで持ち運びも便利です。  
どなたでも使いやすい簡単操作です。



投票用紙計数機 NE-120

### ビルコン株式会社

本社: 東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 〒103-0002  
馬喰町第一ビルディング2F  
TEL.(03)3249-5770/FAX.(03)3249-5781  
大阪事務所: 大阪市中央区備後町3-3-1 西島ビル6F 〒541-0051  
TEL.(06)6267-5790/FAX.(06)6267-5797  
<ホームページ> <http://www.billcon.co.jp> <メールアドレス> [info@billcon.co.jp](mailto:info@billcon.co.jp)

随 想

就任14年を振り返って



滋賀県町村会長  
中 主 町 長  
田 中 政 之

随 想

昭和58年、前町長の助役として町行政に携わるようになり7年間で過ぎた時、突然に起こった町長の辞任。議会より推薦を受け町長選挙への出馬を決意、幸いにも選挙の結果は初陣ながら無投票当選となり町行政のスタートとなりましたが、船出の行政課題も多く多難をきわめておりました。

その第一が、広域行政で取り組みなければならぬ火葬場建設問題でありました。建設場所は本町ではありませんが隣市地先とはいえず、本町の一集落が一番接近している地先なので、集落ぐるみで建設阻止運動の展開となりました。自治会役員と再三話し合いをいたしまして一応の理解を示され一歩前進かと思いましたが、突然に起こった役員の不信任。白紙撤回を

求めるグループから出された住民集会の結果、不信任決定となり火葬場建設阻止委員会が結成されました。

平成3年2月、降りしきる雪の中ででの対話集会。約300名の皆さんを相手に延々2時間、烏合の皆さんとは話し合うことも出来ず罵声の飛び交う中での物別れとなり、後は代表者を選出し話し合うことで解散となった。

その後、建設阻止委員会の皆さんと何十回と話し合いを持ちました。話集いの繰り返しの繰り返し。抗議集会では、私邸前で夜8時から3時間、連続11ヶ月の抗議行動をされ、堪え忍びながら公共性の必要性を説き続けましたが相手にしてもらえず、とうとう建設差し

止め訴訟事件となり対立が続きました。

この間、公判中と云うことで中断したようになり結審待ちとなつた次第です。地方裁判所2年、高等裁判所、最高裁合わせて5年間の裁判の結果は、いずれも行政側の勝訴となりました。その内容は、公共性の必要性、公害防止機器の進歩により、これ等の障害問題は社会的な見地から住民の受忍の範囲であるとの見解が示されたものでした。住民の皆さんの断固阻止の姿勢はくずれなかったが、住民の中には「敗訴だから考え直しては」との声もちらほら出ておりましたが、集約することも出来ない状態でした。

一方行政側は、勝訴ですので建設することと決定、起工となった次第で、起工式は、囲いの中で執り行われましたが、囲いの外では反対住民の集会があり騒然とした中ででの行事となりました。

事は終わり、建設着工となり2ケ年での竣工でした。平成14年4月供用開始となり、反対住民の皆さんも大多数の方々が利用されており。しかしながら建設反対の看板は降ろしてもらえず、また自治会としては行政事務返上で、行政とのつながりを持っていない



為、集落全体の利便性が損なうようになり発展を阻害している状態が続いておりました。

その後、自治会役員の改選を契機に勇気ある住民が立ち上がり、今までの遅れを取りもどし集落の自治会活動を活発にして住民の幸せの為に立ち上がると呼び掛けられ、少グループながら改善への道が開かれていきました。そして、「建設反対」「白紙撤回」の看板も取り除かれ反対運動の姿は消えました。

12年間に及ぶ住民対応には、それぞれ思い、反省もあります。が、真の住民自治の構築が出来たことに感謝しております。リーダーによってどちらにでも傾く烏合の衆。本気で立ち向かう姿勢が必ず相手に通ずることを忘れてはなるまい。

町村合併もしかり、住民による住民の為の市制でなければならぬ。新市のスタートに大きな期待をしながらとじること致します。

## 政策リーダー

## 政策リーダー

平成14年度国民医療費  
まとめる 厚生労働省

厚生労働省はこのほど、平成14年度の国民医療費の概況について発表しました。

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を推計したものであり、この調査によると、平成14年度の国民医療費は31兆1、240億円（対前年度比0.6%減）、一人当たりの国民医療費は24万4、200円（同0.8%減）であったが、国民所得に対する割合は8.58%（同0.06%増）となっている。

国民医療費の内訳を制度区分別で見ると、医療保険等給付分は13兆9、855億円（全体の44.9%）で、うち被用者保険は7兆5、665億円、国民健康保険は6兆1、294億円となっている。また、老人保健給付分は10兆6、652億円（同34.3%）、公費負担医療給付分は1兆7、218億円（同5.5%）、患者負担分は4兆7、515億円（同15.3%）となっている。

また、年齢階級別国民医療費では、0～14歳は2兆1、495億円（同6.9%）、15～44歳は5兆843億円（同16.3%）、45～64歳は8兆6、362億円（同27.7%）、65歳以上は15兆2、540億円（同49.0%）となっており、これを国民一人当たりの医療費で見ると、65歳未満は15万2、900円、65歳以上は64万5、600円となっており、65歳以上は未満の4.2倍となっている。

全国観光地所在町村  
現地研究会を開催

全国観光地所在町村協議会（会長吉村久則・鹿児島県霧島町長、会員町村数・529町村）は、10月5日～6日にかけて、石川県山中町において現地研究会を開催する。

観光は、極めて裾野の広い産業であり、平成14年度において、観光に関する直接消費によりもたらされる生産効果は約21.3兆円、雇用効果は約187万人と推計されるなど、二一世紀のリーディング産業として注目を集めており、他の産業が少ない町村の寄せる期待は益々高まっている。

このような中で現地研究会は、地元の名所旧跡等の観光施設や特産品を活かすなど、観光振興に向け、創意工夫を凝らした取り組みを行う先進的な町村において、毎年度開催している。

今年度の研究会は、山中町の基幹産業ともなっている山中の漆器を施した「山中座」（多目的ホール）にて行われる。

初日には、山中漆器の伝統的な技法で有名な木工芸人間国宝の川北良造氏を招き、「木魂」と題した講演を聴取する。また、開催地、石川県山中町の観光施策及び観光振興の取り組みなどについて、山中町の田中町長や櫻井比呂氏の講演を聴取することとなっている。

翌日は、山中漆器の展示や製造工程などを紹介する山中漆器伝統産業会館や、山中温泉ゆげ街道と名付けられた町並み景観を実際に訪れるなどして、地域の魅力あるまちづくりを見学することとしている。

中山間地域等直接支払  
制度の検証結果まとめる

本制度は、条件不利地域での耕作放棄地の発生防止と農業の多面的機能の維持増進を目的に平成12年度に創設されたが、今年度で事業期間が終了することから、第三者機関である中山間地域等総合対策検討会が政策効果の検証を行っていた。

今報告では大別して4つの観点から評価を行い、まず、66万の對象農用地で耕作放棄地の発生を防止したことを評価、多面的な機能の維持・増進では、協定締結を契機に「国土保全機能を高める取組み」、「都市住民の保健休養機能を高める取組み」、「自然生態系保全に貢献する取組み」が活発になったとの回答が、それぞれ48%、37%、17%に上ったことを踏まえ、同制度が水源涵養など、様々な機能の増進に貢献していることを評価した。将来に向けた農業生産活動等の継続的な実施では、集落営農組織の育成など継続的な生産活動の体制整備に向けた動きが見られ、集落機能の活性化では、話し合いの活発化や集落としての一体感の強まりなど集落機能の回復・向上が見られると評価している。

また、このように全体的な政策評価は高いものの、総体としては自律的に生産活動を継続出来る状況に無いこと、担い手育成による生産継続への取り組みの充実を図るべきこと等を指摘している。

農水省は、こうした検証結果や指摘を受け、制度の改善、継続を概算要求に盛り込んだ。



ツキをつかめ。

2004年 新市町村振興宝くじ

# オータムジャンボ宝くじ

1等・前後賞合わせて

**2億円** 1等 1億5,000万円/前後賞各2,500万円  
 2等 1,000万円 3等 100万円

発売期間 平成16年9月27日(月)~10月12日(火) 抽せん日 平成16年10月15日(金)  
 当せん金支払開始日 平成16年10月20日(水)

**1枚 300円 9月27日(月)発売** 売り切れしだい発売終了

この宝くじの収益金は市町村の明るい街づくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。



財団法人全国市町村振興協会

## 車両共済のご案内

(自動車総合保険の車両保険)

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら、

・通常に新規でご加入するよりも **40%割引**

(町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、9等級からスタートします。  
詳しい内容につきましては、取扱代理店の(株)千里にお問い合わせください。)

・**集団扱契約によりさらに 5%割引**

で「車両共済(保険)」にご加入できます。

車両共済(保険)は、お車が衝突接触・火災・盗難・台風・いたずらなどの偶然な事故によって損害を被った場合に共済(保険)金をお支払いします。



### 掛金(保険料)例

お車の条件

車名	トヨタ カローラ
型式	NZE121
初度登録	平成15年1月
年齢条件	30歳以上(家族限定)
共済(保険)金額	160万円



免責なしのタイプ

	車両免責なし	車両免責5万円
一般車両	51,030円	42,400円
車対車+A	24,890円	20,680円

補償範囲・免責金額(自己負担額)は、各種加入タイプがあります。

年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定すると保険料が割引になります。

また、新車やエコカーなどはさらに保険料が割引になります。

( )上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合です。  
なお、掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

**株式会社 千里**  
(取扱代理店)

フリーダイヤル 0120-731-087 (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。

FAX番号 03-3519-7325

ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。